

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
横浜市中部地域療育センター児童発達支援センター		年 月 日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	16	9	パーテーション使用、職員のアイデア等で最大限部屋を使用している。クラス以外のスペース確保でクラス内の人数を少なくする。	狭い。フリーで使える部屋がない。建物の環境は変えられないため、状況に合わせて左記のような対応を行っていく
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	16	9	プラスで非常勤配置を行っている。	更なる職員配置ができるように働きかけを行っていく。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	25	0	「わかりやすい」を療育全体の目標としている。事前情報を踏まえた構造化、子どもの実態に合わせて変更等を適宜行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	22	3	床の張替えを行っている。日差しが強いので日よけで対応しているが難しい部分もある。	建物の老朽化に伴い（トイレや手洗い場等）の改修を横浜市に申し入れを行っていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	22	3	個別スペースの設置とグルーピングの工夫で対応。	フリーで使える部屋がない。建物の環境は変えられないため、状況に合わせて左記のような対応を行っていく
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	22	3	通園全体の規模が大きいため、各通園内に任せて検討する部分と、全体検討の部分に分けて職員が参画。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	24	1	保護者向けプログラム後の保護者のアンケートで意見集約し検討。	保護者評価集計アンケート内でも今後の取り組みについて記載。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	23	2	各通園や面談、グループワーク等で意見を吸い上げる仕組みがある。	職員の意見集約しやすい工夫を現場職員と話し合いながら検討していく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	24	1	外部評価でセンターの良い点、改善を要する点の指摘があるので取り組みを考えやすい。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	23	2	所内の新人研修や課内の療育技法研修等を実施。外部施設見学研修実施。	外部研修の機会が体制上難しいが優先順位をつけて実施できるようにしていく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	25	0	月の予定表や年間保育カリキュラム等を作成し、保護者に配布。	5領域を意識した支援を今後も実践。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	25	0	家庭訪問、面談、保護者アンケートで保護者ニーズを確認し、子どもの評価を行い、個別支援計画を作成。	
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	25	0	日常かかわるクラス職員が子どもの評価や支援を検討している。	
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	23	2	支援内容、実施状況をクラスで確認している。	クラス全体で実施状況の確認を継続していく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	25	0	評価表を使用している。毎日の記録を取り振り返れるようにしている。	評価表を付けることができる力量の育成をしていく。
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	25	0	必要に応じて他事業所や就園先と連携を取っている。地域支援としては、地域支援課がになっている部分も多い。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	24	1	各クラスで立てることで工夫しやすい。クラス内で細かい内容の確認と周知をしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	25	0	年間計画に基づき活動を計画。子どもの状態に合わせて展開をしている。	繰り返し行うことの重要性もあるので保護者に随時説明していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	25	0	個別活動（教材等）と集団活動を実施。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	23	2	日々決まった時間を確保している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	25	0	日々記録記入の際に、プログラムやグルーピングの振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	25	0	日々記録を記入。時間が取れないことがある。	記録を取る視点の育成をしていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	25	0	クラス内で取り組み、個別支援計画の修正が必要な場合は保護者に確認の上、修正。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	24	1	担当とソーシャルワーカーで情報共有を行い会議に参加する等関係機関との連携実施。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	25	0	必要な医療情報は主治医に意見書を依頼。	

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	25	0	幼稚園保育所職員向けの研修会実施。保護者を通して支援の共有ができるように働きかけている。	並行通園での利用児が急増しているため、今後の連携の仕方について検討していく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	25	0	報告書を作成し保護者を通して提出。年度初めに学校への申し送りのために訪問（週5）。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	22	3	他事業所の依頼に応じ、電話や来所でのやりとりで共有を図っている。	地域支援課から他事業所の取り組みについて情報をる。今後も他事業所と連携をとる。
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	22	3	クラスに心理士等がコンサルテーションに入り助言を受けている。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	14	11	地域支援課が担っており、必要なことは情報を得ている。	
	31	(31は、事業所のみ回答)	－	－		
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	21	4	保育所と交流保育実施（週5）。	
保護者への説明等	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	25	0	連絡帳、面談、懇談会、勉強会、電話対応などを実施。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	22	3	クラス内や専門職からの研修会を実施。	研修会の内容について、毎年確認を継続していく。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	24	1	重要事項説明会で説明。	
	36	個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	25	0	保護者意向のアンケートを実施した上で面談で確認している。	
	37	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	25	0	必ず対面で説明し、同意できない点があれば作成し直して再度説明を行う。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	25	0	相談に応じられるように意識している。定期面談以外でも保護者の要望に合わせて実施。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	17	8	保護者同士が交流する機会を設けている。	きょうだい支援は対応できていないため、今後の課題。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	25	0	即答できない場合はそのことを伝え、確認の上早く対応するように努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	23	2	通信やクラスだよりは月1回程度配布し、周知している。	廊下に掲示し多くの人に活動内容を知っていただく努力を継続する。
非常時等の対応	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	25	0	センター全体で取り組み、研修を実施。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	25	0	「わかりやすい」を常に考え対応している。外国につながる保護者支援は翻訳したり、通訳を入れる対応をしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10	15	地域住民がセンター内に来所する機会は無い。	建物内のケアブラザと協力できるものを模索していく（ボランティア等）
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	24	1	マニュアル自体は保護者に周知していないが、緊急時対応の概要を知らせている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	25	0	毎月避難訓練を行っている。センター全体で行う避難訓練も年2回実施。	センター内でBCPに従って運営ができるよう周知と内容の見直しを行う
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	25	0	緊急時マニュアルをすぐ取り出せるようにしている。主治医の意見をもとに保護者と対応を確認する場を設けている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	25	0	医師の指示書に基づき食物アレルギー対応のマニュアルに従い対応を行っている。	毎年、アレルギー対応を確認し実践していく
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	24	1	年度初めに緊急時のシミュレーションを各クラス行い安全管理に努めている。	毎年、シミュレーションを行っていく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	24	1	緊急時対応の概要を知らせている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	24	1	毎朝通園内で確認。月2回センター内会議で確認し再発防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	24	1	研修の実施。身体拘束に当たらないように支援を組み立てるよう努めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	24	1	自分たちの支援が身体拘束に当たらないかの確認を行っている。やむを得ず身体拘束となる場合、保護者に説明と確認を行い、個別支援計画に記載。	今後も、各クラスで日々確認。年2回センター内で適切な対応の確認を行う。